


境町(さかいまち)

	<住所>306-0495 猿島郡境町 391-1 <Tel> 0280-81-1300 <Fax> 0280-86-7521 <HP>http://www.town.sakai.ibaraki.jp/ <e-mail>info@town.sakai.ibaraki.jp	地域指定 近郊整備	一部事務組合加入事業 ごみ処理、火葬場、 し尿処理、常備消防	公営企業 上水道
	類型 VI-3 コード番号 085464 面積 46.58k㎡			

<行政組織>

①議会(H15.3.1 現在)

議長	栗原利雄	副議長	北島貞男
任期	H15.9.15	定数	20名
		現議員数	20名
党派別	公明1 共産1 無18		

②三役(H15.3.1 現在)

長	野村康雄	任期	H14.3.3 ~ H18.3.2
助役	廣瀬弘司	収入役	古谷 功

③職員数 (人)

職員数	H12年度	H13年度	H14年度	
		286	288	286
職員構成 (H14.4.1)	普通会計	245	一般行政職	186
	うち施設関係	70	技能労務職	32
	職員一人 当たり住民数	95.8	企業職	13
			消防職	0
	公営事業会計	41	教育職	7
	合計	286	その他	48

④機構図(H15.3.1 現在)

<町長>—<助役> 総務部—総務課,企画公聴課,財務課,税務課,住民課 同和対策室,交通防災課 民生部—福祉課,介護保険課,保険課,生活環境課,健康推進課 おおぞら保育園,ひまわり保育園 産業部—農政課,商工観光課 建設部—建設課,都市計画課, 上下水道部—水道課,下水道課 <収入役>—出納室 <議会>—議会事務局 <教育長> 教育次長—学務課,生涯学習課,町史編纂室,給食センター (中央公民館) <行政委員会>—選挙管理委員会,監査委員会,農業委員会

<概要>

①沿革

昭和30年3月16日 合体 境町 長田村 猿島村 森戸村 静村

②地勢・風土等

境町は、茨城県の西南部,首都圏50km圏内に位置し,町の西南部を利根川が流れている。 本町は,古くは利根川随一の河岸として栄え,近年ではグレートーつくば構想や新さしま計画等が策定され,特に,圏央道や国道354号バイパス及び結城・野田線バイパスの都市計画が決定され,本町発展に強い影響を及ぼす主要プロジェクトが実現されつつあり飛躍的な発展の契機を迎えている。

③人口・世帯数

人口(人)	性別	国勢調査			常住人口 (H15.3.1)
		H2	H7	H12	
男	男	13,467	13,609	13,523	13,448
	女	13,455	13,628	13,648	13,607
合計	合計	26,922	27,237	27,171	27,055
世帯数		6,810	7,281	7,498	7,766

④有権者数(H14.12.2 現在) ⑤高齢人口割合(H12 国勢調査)

有権者数(人)	男	女	計	高齢人口割合
	10,741	10,852	21,593	17.5%

<産業・経済>

①生産・所得(平成11年度)

市町村内総生産	852億円	就業者1人当たり	5,828千円
住民所得	747億円	人口1人当たり	2,745千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(H11年度)	就業人口(H12国調)
第1次	3,736 4.4%	1,667 11.32%
第2次	31,831 37.4%	5,979 40.60%
第3次	51,766 60.8%	6,855 46.55%
総額・総数	85,208 —	14,726 —

③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業(H12.2.1)	農家数	農業就業人口	農業粗生産額(H11.1.1~H11.12.31)
	1,672	2,333	693(千万円)
製造業(H13.12.31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等(H13.1.1~H13.12.31)
	138	3,026	74,442
卸・小売業(H14.6.1)	商店数	従業者数	年間販売額(H13.4.1~H14.3.31)
	464	2,837	50,327

④特産物

レタス,トマト,ほうれん草,さしま茶

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

年度	H12 決算	H13 決算	増減率
歳入	7,998,686	8,895,221	11.2
歳出	7,778,990	8,639,069	11.1
形式収支	219,696	256,152	—
実質収支	210,971	216,799	—
単年度収支	46,268	5,828	—
実質単年度収支	246,537	164,799	—

②主な歳入・歳出(平成13年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	8,895	—	897	11.2
地方税	3,117	35.0	-20	-0.6
地方交付税	2,186	24.6	-136	-5.8
国庫支出金	293	3.3	2	0.5
地方債	1,100	12.4	725	193.9
その他	2,200	24.7	—	—
歳出	8,639	—	860	11.1
義務的経費	3,487	40.4	0	0
人件費	2,190	25.4	18	0.8
扶助費	442	5.1	-8	8.2
公債費	855	9.9	-8	-0.9
投資的経費	1,759	20.4	—	—
普通建設事業費	1,759	20.4	939	114.6
うち補助	174	2.0	3	1.6
うち単独	1,551	18.0	966	165.1
その他の経費	3,394	39.3	—	—

③主要指標(平成13年度)

区分	指数等
基準財政収入額(H14)	2,988 百万円
基準財政需要額(H14)	5,061 百万円
標準税収入額等(H14)	3,914 百万円
標準財政規模(H14)	5,993 百万円
財政力指数(H12~14)	0.579
経常収支比率	82.6 %
公債費負担比率	12.8 %
起債制限比率(3ヶ年平均)	7.9 %
税の徴収率(現年)	97.7
税の徴収率(合計)	92.3
ラスパイレズ指数(H14.4.1)	98.1

④将来にわたる財政負担(単位:千円, %)

	現在高	比率
地方債現在高(A)	7,378,552	123.1
債務負担行為による 翌年度支出予定額(B)	1,217,347	
実質債務残高(C A+B)	8,595,899	143.4
積立金現在高(D)	2,002,114	33.4
将来にわたる財政負担(E C-D)	6,593,785	110.0

⑤市町村税の状況(平成13年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税 (構成比)	1,186,448 (35.1)	1,077,764 (34.6)	90.8
固定資産税 (構成比)	1,912,357 (56.6)	1,770,726 (56.8)	92.6
その他の税 (構成比)	277,643 (8.3)	268,476 (8.6)	96.7
合計	3,376,448	3,116,966	92.3

<公共施設整備状況>(平成13年度)

小学校	5校	老人福祉施設	9ヶ所
中学校	2校	病院・診療所	26ヶ所
幼稚園	4園	道路改良率	35.6%
保育所	4ヶ所	道路舗装率	61.7%
図書館	0ヶ所	ごみ焼却処理率	70.3%
公営住宅	142戸	し尿衛生処理率	100.0%
1人当たり公園面積	0.2㎡	上水道等普及率	93.5%
公民館等	2ヶ所	排水等処理率	52.47%
体育館	2ヶ所	施設充足率(公立 立幼稚園保育所)	109.9%
プール	2ヶ所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
町立境第2中学校 校整備事業	平成 15 年度	境第二中学校外構工事	50
子育て医療扶助 事業	平成 15 年度	3歳児及び乳幼児(0~2歳)の所得制限撤廃,外来自己負担等の助成を行う	310
道路網の整備	平成 15 年度	生活圏道路整備及び道路維持管理 臨時地方道交付金整備事業	308
下水道整備事業	平成 15 年度	第9-2処理分区下水道整備事業	380
農業集落排水事 業	平成 15 年度	第3・第4地区管路布設工事	378

②今後の主要課題・特色ある行政等

国・県が、電子政府や電子自治体等の e-Japan 計画を推進していく中でIT関連施策を整備するために、本町でもIT革命に対応した情報管理を専門とするセクションを平成14年1月から設置し、一人ひとりの住民にとって利用しやすい行政サービスを提供できるための電子化や庁舎内の情報利用環境等の電子自治体としての構築に向け取り組んでいる。

電子化を推進するに当たり、厳しい財政の中でいかに経費を抑えながら効率的に電子化を推進していくかが重要な課題となっており、職員及び住民の情報リテラシーの向上やコンピュータ・セキュリティの確保、並びに個人情報等の法制度の整備も平行しての課題となっている。